

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛知県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		区分		令和6年度(千円・%)		令和5年度(千円・%)																																																																																																	
						財政健全化等	×	歳入総額	36,537,253	32,941,082	実収支比率	9.7	8.2																																																																																																						
市町村名	日進市		地方交付税種地	2-7		財源超過	○	歳入歳出差引	2,343,929	1,932,449	経常収支比率	86.6	85.1																																																																																																						
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	445,334	371,131	(※1)	(86.6)	(85.1)																																																																																																						
						近畿	×	実収支	1,898,595	1,561,318	標準財政規模	19,570,785	19,086,910																																																																																																						
人口	令和2年国調(人)	91,520	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	337,277	-62,825	公債費負担比率	3.8	4.1																																																																																																							
	平成27年国調(人)	87,977			過疎	○	積立金	3,170	125,239	健全化判断比率																																																																																																									
	増減率(%)	4.0			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																							
住民基本台帳人口(※7)	令和07.01.01(人)	94,207	第1次	令和2年国調	307	平成27年国調	320	低開発	×	積立金取崩し額	556,336	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																				
	うち日本人(人)	91,991						指数表選定	○	実質単年度収支	-215,889	62,414	実質公債費比率	0.9	0.7																																																																																																				
	令和06.01.01(人)	94,033	第2次		0.7	0.8				基準財政収入額	15,150,747	14,808,177	資金不足比率(※4)																																																																																																						
	うち日本人(人)	91,998			12,165	11,782				基準財政需要額	15,006,892	14,468,250																																																																																																							
	増減率(%)	0.2			28.6	29.2				標準税収入額等	19,570,785	19,086,910																																																																																																							
	うち日本人(%)	-0.0	第3次		30,018	28,261				経常経費充当一般財源等	17,495,812	16,406,210																																																																																																							
	面積(km ²)	34.91			70.6	70.0				歳入一般財源等	25,632,010	23,879,239																																																																																																							
人口密度(人/km ²)	2,622																																																																																																																		
世帯数(世帯)	36,460																																																																																																																		
職員の状況(※8)																																																																																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,125,467	6,567,896																																																																																																								
	市区町村長	1	9,920		一般職員	472	1,508,512	3,196	うち公的資金	5,829,964	5,472,311																																																																																																								
	副市区町村長	1	8,150		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	6,262,868	5,551,657																																																																																																								
	教育長	1	7,310		うち技能労務職員	3	8,211	2,737	債務負担行為額(支出予定額)	3,972,692	4,209,286																																																																																																								
	議会議長	1	5,230		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																								
	議会副議長	1	4,640		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																								
	議会議員	18	4,300		合計	472	1,508,512	3,196	積立金現在高	2,511,079	3,064,245																																																																																																								
					ラスパレス指数			98.1	減債基金	13,598	13,576																																																																																																								
									その他特定目的基金	5,681,396	5,431,278																																																																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">一般会計等の一覧</th> <th colspan="2">事業会計の一覧</th> <th colspan="2">公営企業(法適)の一覧</th> <th colspan="2">公営企業(法非適)の一覧</th> <th colspan="2">関係する一部事務組合等一覧</th> <th colspan="2">地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(8)</td> <td>下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>愛知県市町村職員退職手当組合</td> <td>(15)</td> <td>尾張土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>三ヶ峯台地汚水処理事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(16)</td> <td>日進アシスト株式会社</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>南山エビック団地汚水処理事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>五色園団地汚水処理事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>尾三衛生組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>尾三消防組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>愛知中部水道企業団</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																				一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(8)	下水道事業会計			(9)	愛知県市町村職員退職手当組合	(15)	尾張土地開発公社	(2)	三ヶ峯台地汚水処理事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計					(10)	愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16)	日進アシスト株式会社	(3)	南山エビック団地汚水処理事業特別会計	(7)	介護保険特別会計					(11)	愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			(4)	五色園団地汚水処理事業特別会計							(12)	尾三衛生組合											(13)	尾三消防組合											(14)	愛知中部水道企業団	
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																								
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(8)	下水道事業会計			(9)	愛知県市町村職員退職手当組合	(15)	尾張土地開発公社																																																																																																								
(2)	三ヶ峯台地汚水処理事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計					(10)	愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16)	日進アシスト株式会社																																																																																																								
(3)	南山エビック団地汚水処理事業特別会計	(7)	介護保険特別会計					(11)	愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																										
(4)	五色園団地汚水処理事業特別会計							(12)	尾三衛生組合																																																																																																										
								(13)	尾三消防組合																																																																																																										
								(14)	愛知中部水道企業団																																																																																																										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	16,723,849	45.8	16,084,826	79.6	普通税	16,083,048	96.2	-	
地方譲与税	228,661	0.6	228,661	1.1	法定普通税	16,083,048	96.2	-	
利子割交付金	11,089	0.0	11,089	0.1	市町村民税	8,361,409	50.0	-	
配当割交付金	227,600	0.6	227,600	1.1	個人均等割	151,495	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	302,979	0.8	302,979	1.5	所得割	7,218,796	43.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	249,737	1.5	-	
地方消費税交付金	2,258,266	6.2	2,258,266	11.2	法人税割	741,381	4.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	1,770	0.0	1,770	0.0	固定資産税	7,095,191	42.4	-	
自動車取得税交付金	3,276	0.0	3,276	0.0	うち純固定資産税	7,081,840	42.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	193,923	1.2	-	
自動車税環境性能割交付金	63,876	0.2	63,876	0.3	市町村たばこ税	432,525	2.6	-	
法人事業税交付金	304,281	0.8	304,281	1.5	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	623,933	1.7	623,933	3.1	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	137,946	0.4	137,946	0.7	法定外普通税	-	-	-	
定額減収減収補填特例交付金	473,873	1.3	473,873	2.3	目的税	640,801	3.8	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	12,114	0.0	12,114	0.1	法定目的税	640,801	3.8	-	
地方交付税	142,721	0.4	-	-	入湯税	1,778	0.0	-	
普通交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	
特別交付税	142,721	0.4	-	-	都市計画税	639,023	3.8	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	20,892,301	57.2	20,110,557	99.6	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	9,184	0.0	9,184	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	240,308	0.7	148	0.0	合計	16,723,849	100.0	-	
使用料	248,062	0.7	57,836	0.3					
手数料	136,214	0.4	1,950	0.0					
国庫支出金	6,112,433	16.7	-	-					
国有提供交付金(特別区別交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,515,616	6.9	-	-					
財産収入	23,689	0.1	10,484	0.1					
寄附金	565,485	1.5	-	-					
繰入金	979,677	2.7	-	-					
繰越金	1,932,449	5.3	-	-					
諸収入	1,406,135	3.8	6,390	0.0					
地方債	1,475,700	4.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	36,537,253	100.0	20,196,549	100.0					

歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	253,887	0.7	-	253,887	
総務費	4,046,738	11.8	472,943	2,920,939	
民生費	15,298,563	44.7	74,473	9,171,990	
衛生費	2,745,050	8.0	346	2,271,893	
労働費	258,028	0.8	-	254,513	
農林水産業費	139,374	0.4	7,397	124,053	
商工費	756,618	2.2	10,496	552,174	
土木費	4,317,209	12.6	2,801,858	2,391,888	
消防費	1,141,513	3.3	-	1,066,575	
教育費	4,253,260	12.4	543,062	3,297,120	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	983,084	2.9	-	983,084	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	34,193,324	100.0	3,910,575	23,288,081	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,900,201	43.6	9,768,577	8,612,784	42.6
人件費	5,506,171	16.1	5,065,014	5,024,580	24.9
うち職員給	3,195,559	9.3	2,861,294	-	-
扶助費	8,410,946	24.6	3,720,479	2,605,120	12.9
公債費	983,084	2.9	983,084	983,084	4.9
元利償還金	983,084	2.9	983,084	983,084	4.9
うち元金	918,129	2.7	918,129	918,129	4.5
うち利子	64,955	0.2	64,955	64,955	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	15,382,548	45.0	12,143,706	8,883,028	44.0
物件費	7,884,399	23.1	5,729,228	5,023,280	24.9
維持補修費	281,645	0.8	244,791	241,572	1.2
補助費等	4,009,005	11.7	3,537,474	2,500,369	12.4
うち一部事務組合負担金	1,713,879	5.0	1,665,226	1,515,218	7.5
繰出金	2,493,613	7.3	2,084,612	1,117,807	5.5
積立金	593,886	1.7	547,601	-	-
投資・出資金・貸付金	120,000	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,910,575	11.4	1,375,798	-	-
うち人件費	111,217	0.3	111,217	-	-
普通建設事業費	3,910,575	11.4	1,375,798	-	-
うち補助	2,392,000	7.0	467,917	-	-
うち単独	1,518,575	4.4	907,881	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	34,193,324	100.0	23,288,081	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

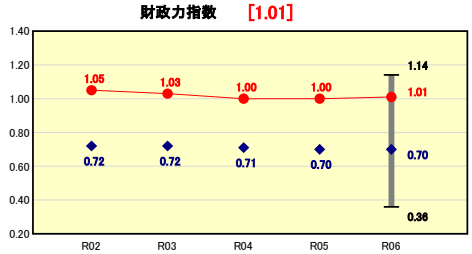
愛知県日進市

人口	94,207	人(77.11現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	91,991	人(77.11現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	34.91	km ²	実質公債費比率	0.9	%
歳入総額	36,537,253	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	34,193,324	千円	市町村類型	R02 II-3 R03 II-3 R04 II-3	
実質収支	1,898,595	千円	(年度毎)	R05 II-3 R06 II-3	
標準財政規模	19,570,785	千円			
地方債現在高	7,125,467	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

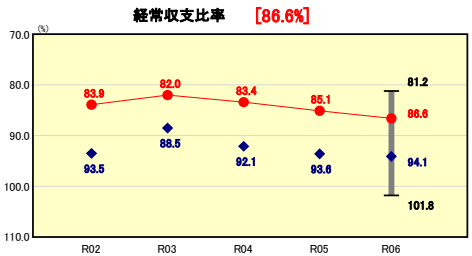
財政力



財政力指数の分析欄

景気回復に伴う企業業績の好調による税収増などにより基準財政収入額(14,808,177千円→15,150,747千円)が増加したが、それ以上に、人口増加や高齢化などにより基準財政需要額が増加(14,468,250千円→15,006,892千円)した。ただし、3か年平均では、財政力指数は前年度より増加となった。
 類似団体の平均は大きく上回るものの、今後も当市は高齢者・子どもの数が増加が見込まれることから、基準財政需要額の増加が見込まれる。

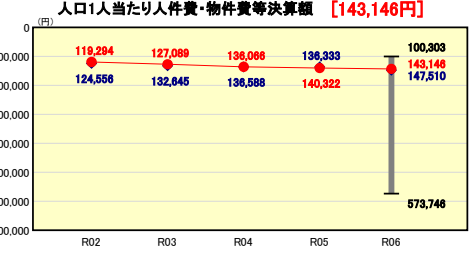
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

景気回復に伴う企業業績の好調から税収増となり経常一般財源等が増加したものの、物価高騰対応に伴い経常経費充当一般財源等がそれ以上に増加し、経常収支比率は1.5ポイント悪化した。
 今後は、個人市民税、法人住民税の緩やかな増加も見込まれているが、予算編成のタイミングで税の見込みを精査し、歳入に見合った歳出予算にすることで、経常収支比率に留意し、コントロールしていく。

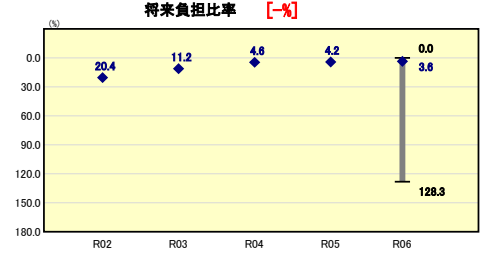
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費が会計年度任用職員の人数が増えた(496人→519人)ことに伴い増加し、物件費も物価高騰対応に伴い増加したことから、人口1人当たりの決算額は増加した。
 類似団体の平均と同水準にあるものの、引き続き行政改革推進方針や定員適正化計画により人件費と物件費を併せて抑制するよう努める。

将来負担の状況

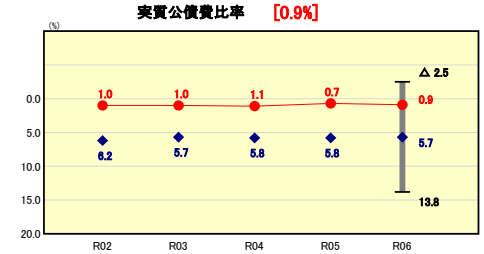


類似団体内順位 1/108 全国平均 6.2 愛知県平均 17.5

将来負担比率の分析欄

将来負担額に対し、充当可能財源等が上回るため、引き続き将来負担比率の表示はない。
 しかしながら、今後も人口増加に伴う子育て施策の拡充や公共施設の老朽化対応、下水道整備事業等が見込まれるため、世代間の公平性を勘案して地方債の発行管理を適正に行い、中期財政計画に基づき引き続き健全水準の維持に努める。

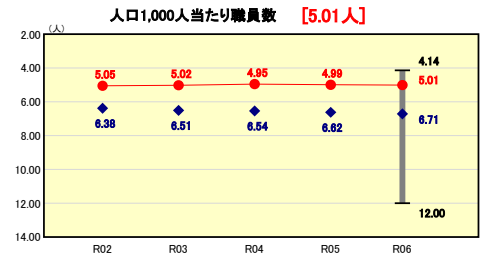
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

分母の標準税収入額等が増加したものの、分子の平成5年度の公害防止事業債の償還終了や平成15年度分の臨時財政対策債が算入対象外となったことなどに伴う基準財政需要額算入額の減少により、全体としては0.2ポイント悪化した。
 類似団体平均より低い水準にはあるが、今後も中期財政計画に基づき、地方債の発行管理を適正に行い、将来負担比率と同様に健全水準の維持に努める。

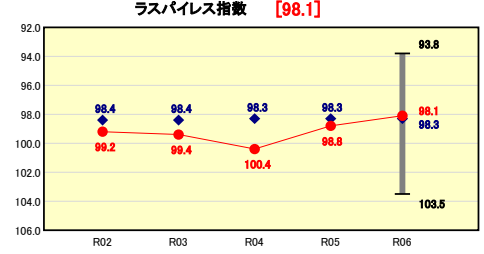
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

第6次定員適正化計画(令和3年度から令和8年度までの5年間)に基づき、人口増加に伴う業務量の増加に加え、業務の専門化や、高度化・多様化する市民ニーズに対応するため、各年度の定年退職予定者等を鑑みながら職員の増員を行ってきた。
 今後については、ICT化の推進等により業務の効率を図るとともに、定年延長等の状況を踏まえて適正な職員数の確保に取り組んでいく。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

国の給与制度に準拠した給与体系を採用しているが、組織内の一部の学歴区分において年齢構成に偏りがあるため、数値が一時的に上昇する可能性がある。今後も引き続き、国の制度に準拠した給与制度の運用を図ることで、適正給与水準の維持を図る必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

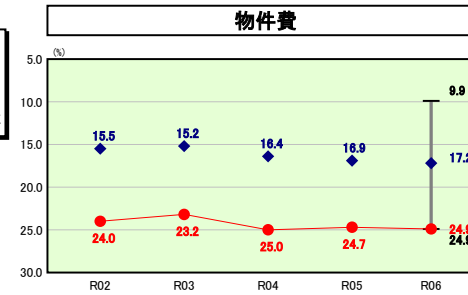
愛知県日進市

経常収支比率の分析

人口	94,207	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	91,991	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	34.91	km ²	実質公債費比率	0.9	%
歳入総額	36,537,253	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	34,193,324	千円	市町村類型	R02 II-3 R03 II-3 R04 II-3	
実質収支	1,898,595	千円	(年度毎)	R05 II-3 R06 II-3	
標準財政規模	19,570,785	千円			
地方債現在高	7,125,467	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

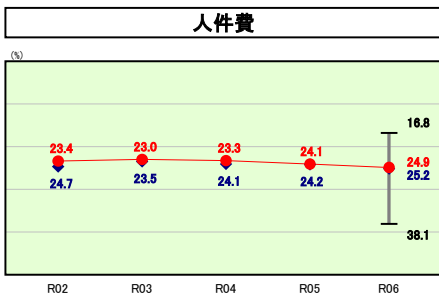
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 107/108 全国平均 15.6 愛知県平均 16.6

物件費の分析欄

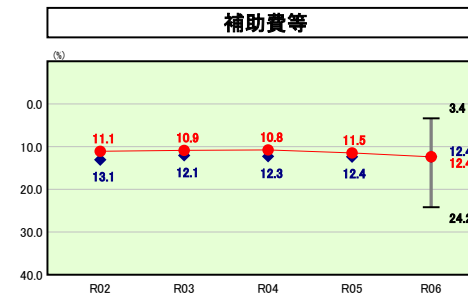
全体の経常一般財源が増加したものの、学校給食材料費の増加などにより物件費に充当する経常経費充当一般財源が増加したことから、0.2ポイント増加した。
類似団体の平均を上回っている理由は、アウトソーシングを積極的に進めていることや公債費の比率が全国と比較して低いため相対的に高い水準となっていることがあげられる。今後も、人件費と併せた経常収支比率の健全な水準の維持に努める。



類似団体内順位 59/108 全国平均 26.6 愛知県平均 27.2

人件費の分析欄

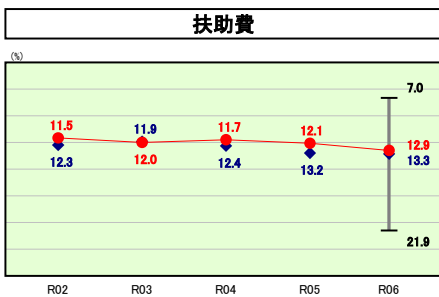
全体の経常一般財源が増加したものの、会計年度任用職員の人数の増加(496人→519人)などにより人件費に充当する経常経費充当一般財源が増加したことから、0.8ポイント増加した。類似団体の平均を引き続き下回っているものの、今後も引き続き、国の制度に準拠した給与制度の運用を図ることで、適正な給与水準の維持を図る必要がある。



類似団体内順位 49/108 全国平均 10.7 愛知県平均 10.9

補助費等の分析欄

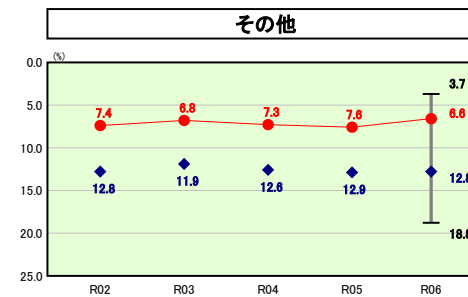
全体の経常一般財源も増加したものの、尾三消防組合負担金の増加などにより補助費等に充当する経常経費充当一般財源が増加したことから、0.9ポイント増加した。
今後は、一部事務組合の施設の老朽化対策が必要となることから、負担金の増加が予測されるため、補助費等の比率が急増することのないよう努める。



類似団体内順位 47/108 全国平均 13.4 愛知県平均 15.4

扶助費の分析欄

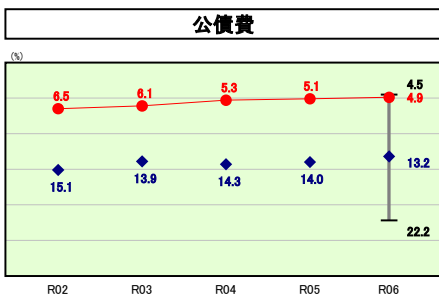
全体の経常一般財源が増加したものの、児童手当や障害児福祉サービス事業費の増加などにより扶助費に充当する経常経費充当一般財源が増加したことから、扶助費の経常収支比率は0.8ポイント増加した。
今後は、ニーズの増加により子育て支援、障害者福祉等にかかる費用が増加する傾向であり、比率の推移を注視する。



類似団体内順位 2/108 全国平均 12.5 愛知県平均 10.8

その他の分析欄

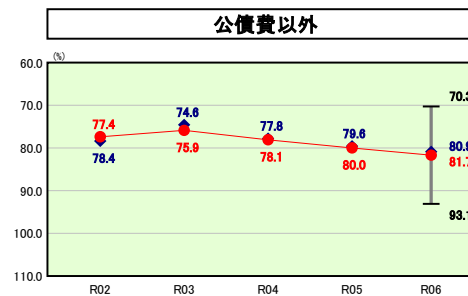
引き続き類似団体平均を下回っているものの、今後は、施設の老朽化による維持補修費の増加、高齢化や医療費の増加による介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金の増加が見込まれる。
今後も計画的な修繕の遂行、基金の活用等による繰出金の適正な水準の維持により指標の上昇抑制に努める。



類似団体内順位 2/108 全国平均 15.0 愛知県平均 11.3

公債費の分析欄

令和6年度は、平成10年度に借入れた義務教育施設整備事業債の償還が終わったことなどにより、0.2ポイント減少した。今後は公共施設の大規模改修等に伴う地方債の発行を予定しているため、適正な発行管理により、公債費負担の健全な水準の維持に努める。



類似団体内順位 60/108 全国平均 78.8 愛知県平均 80.9

公債費以外の分析欄

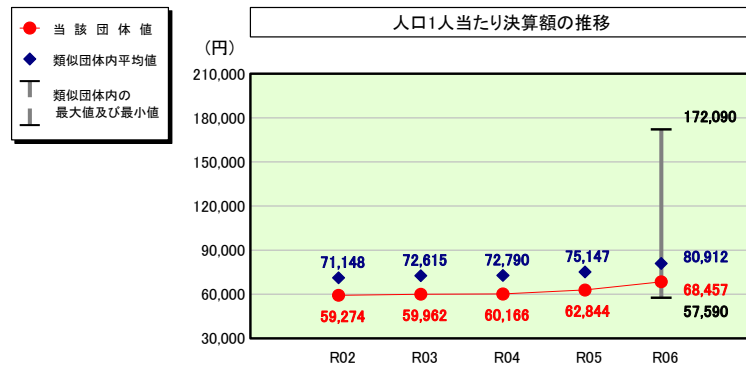
令和6年度は類似団体平均より人件費で0.3ポイント、扶助費で0.4ポイント、その他で6.2ポイント下回ったものの、物件費で7.7ポイント上回ったため、公債費以外の経常収支比率で、0.8ポイント上回った。その他の経常収支比率が減少したものの、人件費、扶助費、物件費、補助費等の経常収支比率が増加したため、公債費以外の経常収支比率は増加した。
今後は、扶助費の増加が見込まれるため、定員適正化計画や中期財政計画等により、適正な水準の維持に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

愛知県日進市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

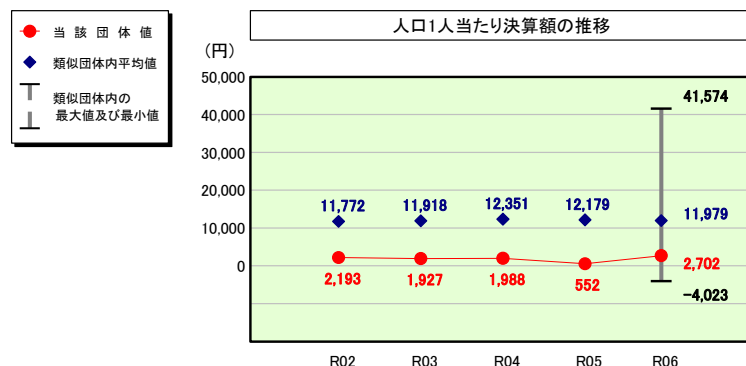
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,506,171	58,448	72,348	▲ 19.2
一部事務組合負担金(補助費等)	821,430	8,719	6,364	37.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	108,114	1,148	1,262	▲ 9.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	200,260	2,126	3,257	▲ 34.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	111,217	1,181	1,617	▲ 27.0
▲退職金	▲ 298,080	▲ 3,164	▲ 3,947	▲ 19.8
合計	6,449,112	68,457	80,912	▲ 15.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.01	6.71	▲ 1.70
ラスパイレス指数	98.1	98.3	▲ 0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

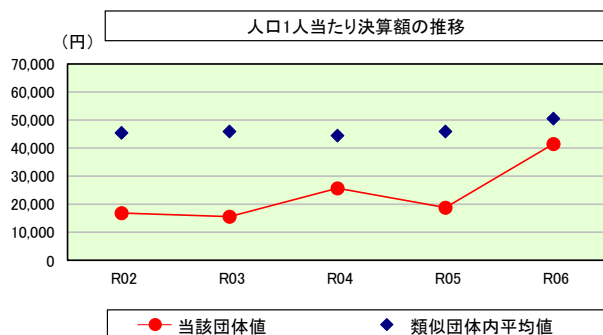
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	983,084	10,435	34,344	▲ 69.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	430,970	4,575	7,806	▲ 41.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	71,571	760	1,690	▲ 55.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	666	-
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 393,731	▲ 4,179	▲ 5,822	▲ 28.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 837,313	▲ 8,888	▲ 26,710	▲ 66.7
合計	254,581	2,702	11,979	▲ 77.4

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額(千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
R02	1,558,058	16,864	▲ 36.0	45,483	▲ 0.2
うち単独分	863,372	9,345	▲ 17.6	24,241	0.4
R03	1,447,562	15,562	▲ 7.7	45,945	1.0
うち単独分	813,683	8,748	▲ 6.4	25,180	3.9
R04	2,406,512	25,663	64.9	44,475	▲ 3.2
うち単独分	1,191,215	12,703	45.2	24,780	▲ 1.6
R05	1,765,113	18,771	▲ 26.9	45,982	3.4
うち単独分	566,923	6,029	▲ 52.5	25,583	3.2
R06	3,910,575	41,510	121.1	50,538	9.9
うち単独分	1,518,575	16,120	167.4	29,053	13.6
過去5年間平均	2,217,564	23,674	23.1	46,485	2.2
うち単独分	990,754	10,589	27.2	25,767	3.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

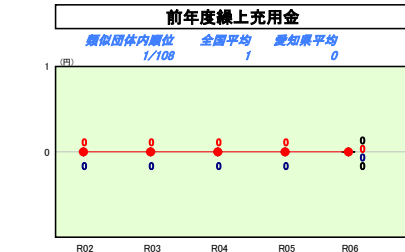
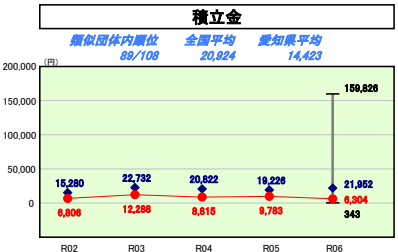
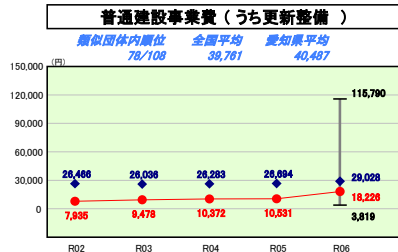
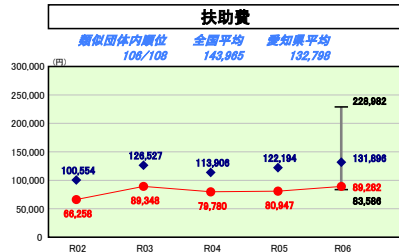
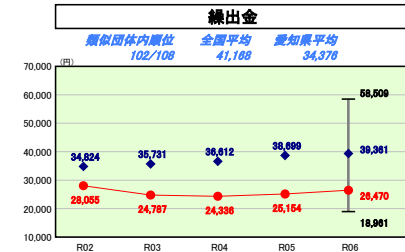
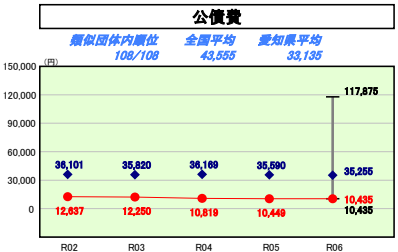
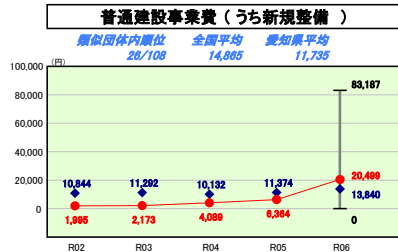
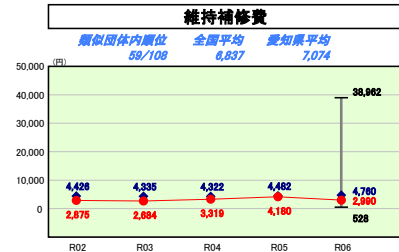
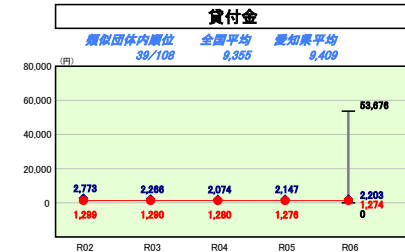
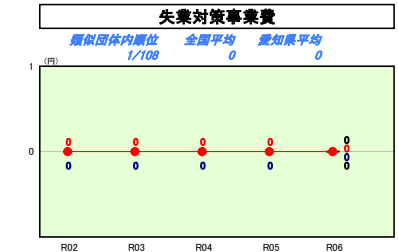
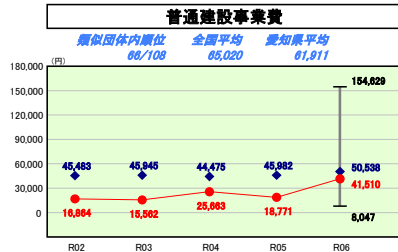
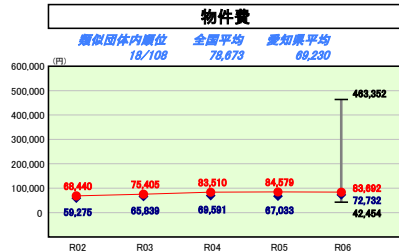
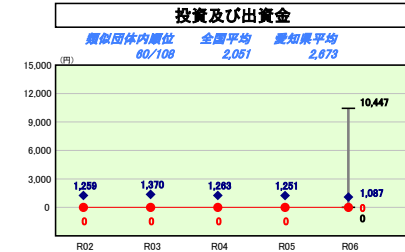
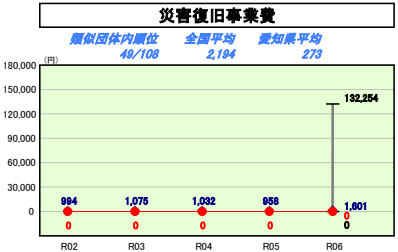
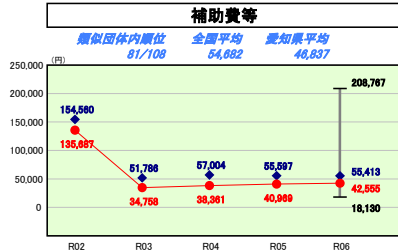
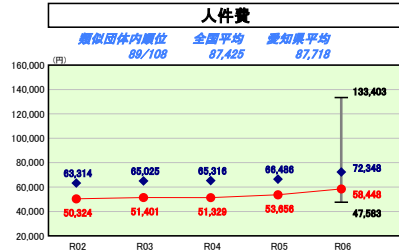
令和6年度

愛知県進捗

人口	94,207人(07.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	91,991人(07.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
世帯数	34,911世帯	実収公債費比率	0.9	%
歳入総額	36,537,253千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	34,183,324千円	市町村類型	R02 II-3 R03 II-3 R04 II-3	
実収取支	1,898,596千円	(年度毎)	R05 II-3 R06 II-3	
標準財政規模	19,570,785千円			
地方債現在高	7,125,467千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり362,960円となっている。全国類似団体を上回った物件費については、システム標準化対応委託料の増増などにより、一人当たり物件費は増加しており、依然として類似団体平均と比べてかなり高い水準となった。
 扶助費は、住民一人当たり89,282円となっている。定額減税補正調整給付金の増増などにより、前年度から8,335円増加した。
 普通建設事業費は、住民一人当たり41,510円となっており、道の駅の整備工事の増加などにより、前年度から22,739円増加した。
 公債費は、平成10年度に借入れた義務教育施設整備事業債の償還が終わったことなどにより、前年度から14円減少した。
 積立金は、財政調整基金元金積立金の減少により、前年度から3,479円減少した。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

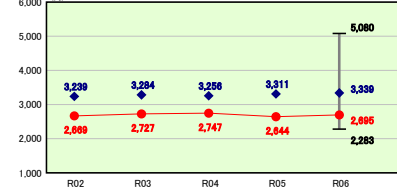
愛知県日進市

人口	94,207人(07.1.1現在)	実収率	-%
うち日本人	91,991人(07.1.1現在)	実収率	-%
面積	34.91km ²	実収率	0.9%
歳入総額	36,537,253千円	実収率	-%
歳出総額	34,183,324千円	実収率	-%
実収取支	1,898,596千円	実収率	-%
標準財政規模	19,570,785千円	市町村類型	R02 II-3 R03 II-3 R04 II-3
地方債現在高	7,125,467千円	(年度毎)	R05 II-3 R06 II-3

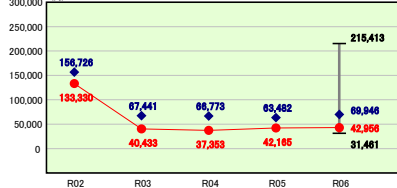


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

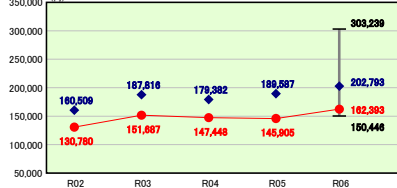
議会費
 類似団体内順位 101/108 全国平均 2,697 愛知県平均 2,088



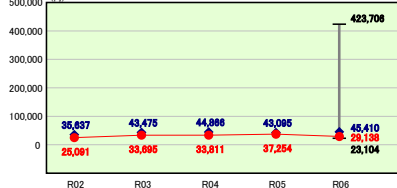
総務費
 類似団体内順位 95/108 全国平均 68,853 愛知県平均 48,030



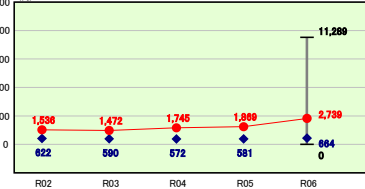
民生費
 類似団体内順位 103/108 全国平均 217,943 愛知県平均 201,738



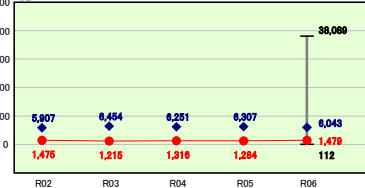
衛生費
 類似団体内順位 91/108 全国平均 47,220 愛知県平均 45,401



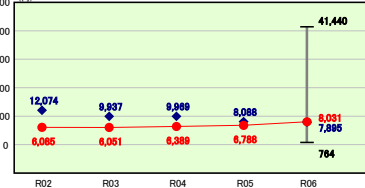
労働費
 類似団体内順位 3/108 全国平均 712 愛知県平均 647



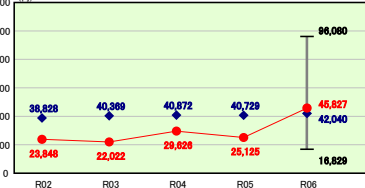
農林水産業費
 類似団体内順位 81/108 全国平均 10,737 愛知県平均 4,821



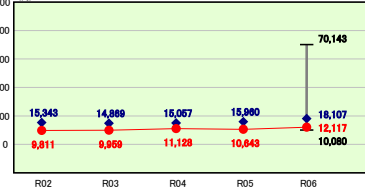
商工費
 類似団体内順位 37/108 全国平均 17,889 愛知県平均 16,880



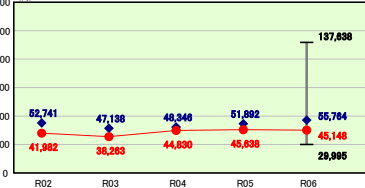
土木費
 類似団体内順位 38/108 全国平均 53,512 愛知県平均 52,730



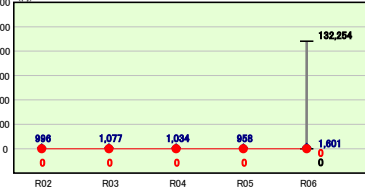
消防費
 類似団体内順位 98/108 全国平均 16,920 愛知県平均 15,151



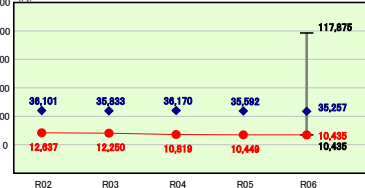
教育費
 類似団体内順位 76/108 全国平均 71,954 愛知県平均 74,408



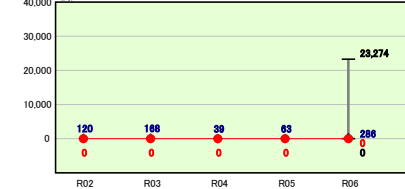
災害復旧費
 類似団体内順位 49/108 全国平均 2,195 愛知県平均 273



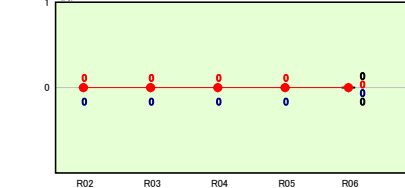
公債費
 類似団体内順位 108/108 全国平均 43,591 愛知県平均 33,187



諸支出金
 類似団体内順位 7/108 全国平均 821 愛知県平均 3,825



前年度繰上充用金
 類似団体内順位 1/108 全国平均 1 愛知県平均 0



目的別歳出の分析

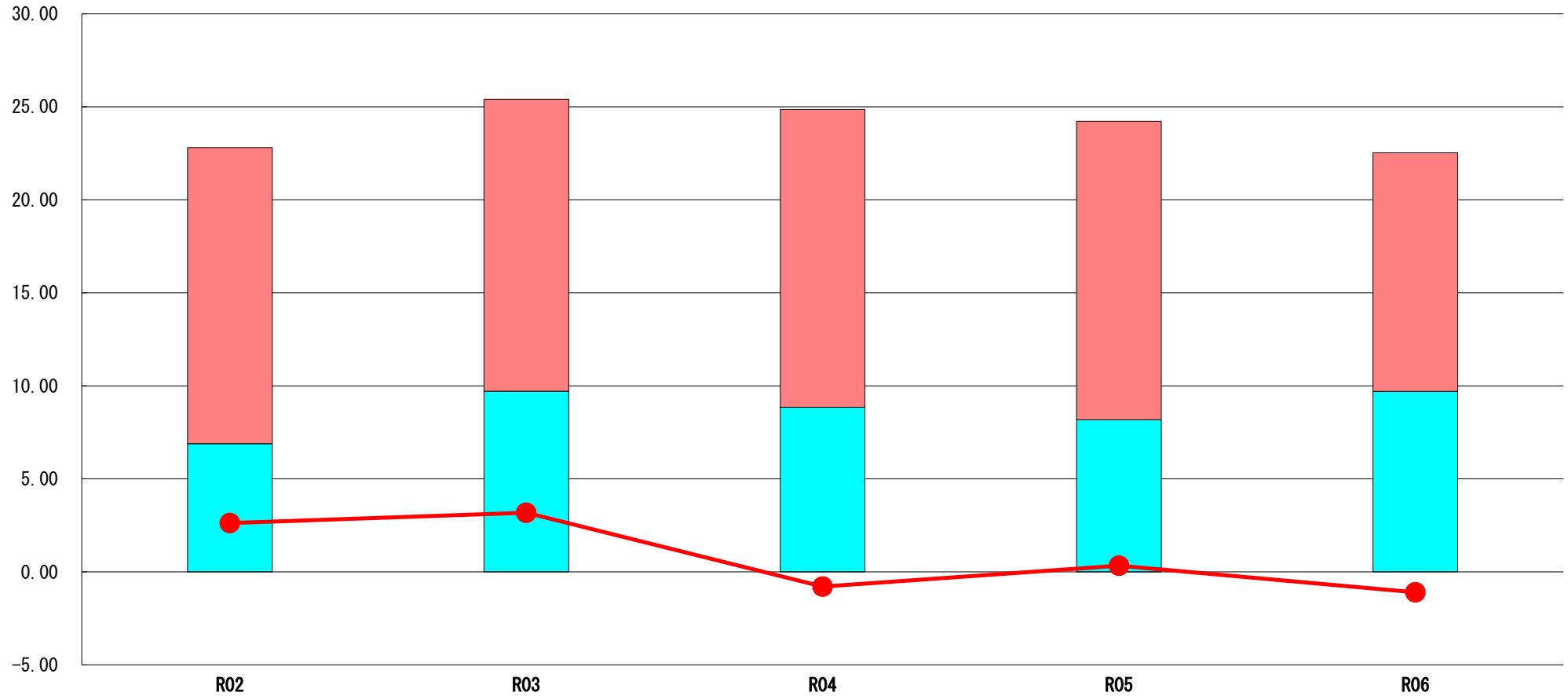
類似団体平均と比較すると、労働費、商工費及び土木費が高い水準となっており、その他の費目は低い水準となっている。主な構成項目である民生費の構成比を見ると、児童福祉行政に要する経費である児童福祉費が全体の約60%を占めており、ついで社会福祉費が約25%を占めている。生活保護費の割合は低く抑えられている。民生費は、住民一人当たり162,393円となっており、定額減税補正調整給付金の増などにより、前年度から16,488円増加した。
 土木費は、道の駅の整備工事の増加などにより、前年度から20,702円増加した。
 教育費は、中学校特別教室等空調設備設置工事の増減などにより、前年度から490円減少した。
 総務費は、公共施設LED工事の増加などにより、前年度から791円増加した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和6年度

愛知県日進市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		15.92	15.70	16.01	16.05	12.83
 実質収支額		6.89	9.71	8.85	8.18	9.70
 実質単年度収支		2.62	3.18	▲ 0.79	0.33	▲ 1.10

分析欄

財政調整基金は、中期財政計画に基づき目標残高を30億円としている。令和6年度は、当初予算等における財源不足分として、約5億5千万円を取り崩しており、子どもや高齢者の増加によって経常的経費が上昇傾向にあることに加え、一部事務組合の建設負担金増加などにより、令和10年度まで減少の見込みである。

実質収支額は、市税及び地方消費税交付金の上振れなどにより、前年度比で増加となった。

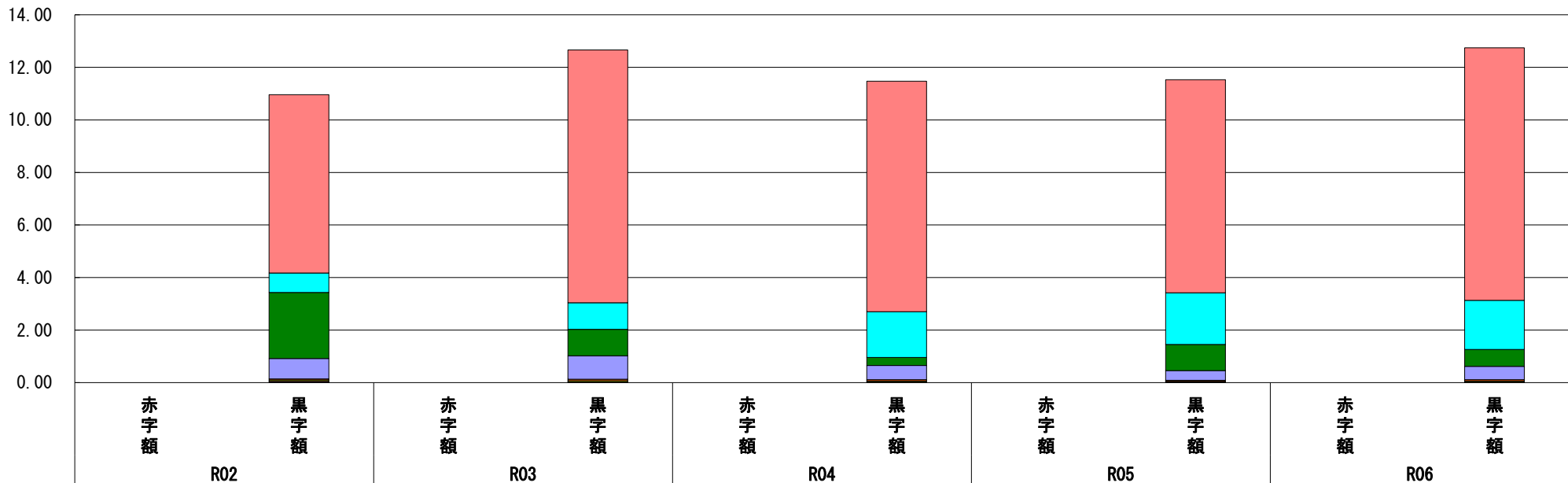
実質単年度収支は、単年度収支が減少したことなどから、前年度比で減少となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

愛知県日進市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		6.79	9.62	8.77	8.11	9.61
下水道事業会計		0.74	1.01	1.74	1.97	1.87
介護保険特別会計		2.51	1.01	0.31	0.99	0.64
国民健康保険特別会計		0.78	0.89	0.54	0.37	0.51
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.06	0.05	0.04	0.05
五色園団地汚水処理事業特別会計		0.05	0.05	0.04	0.02	0.04
南山エピック団地汚水処理事業特別会計		0.04	0.01	0.01	0.02	0.01
三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

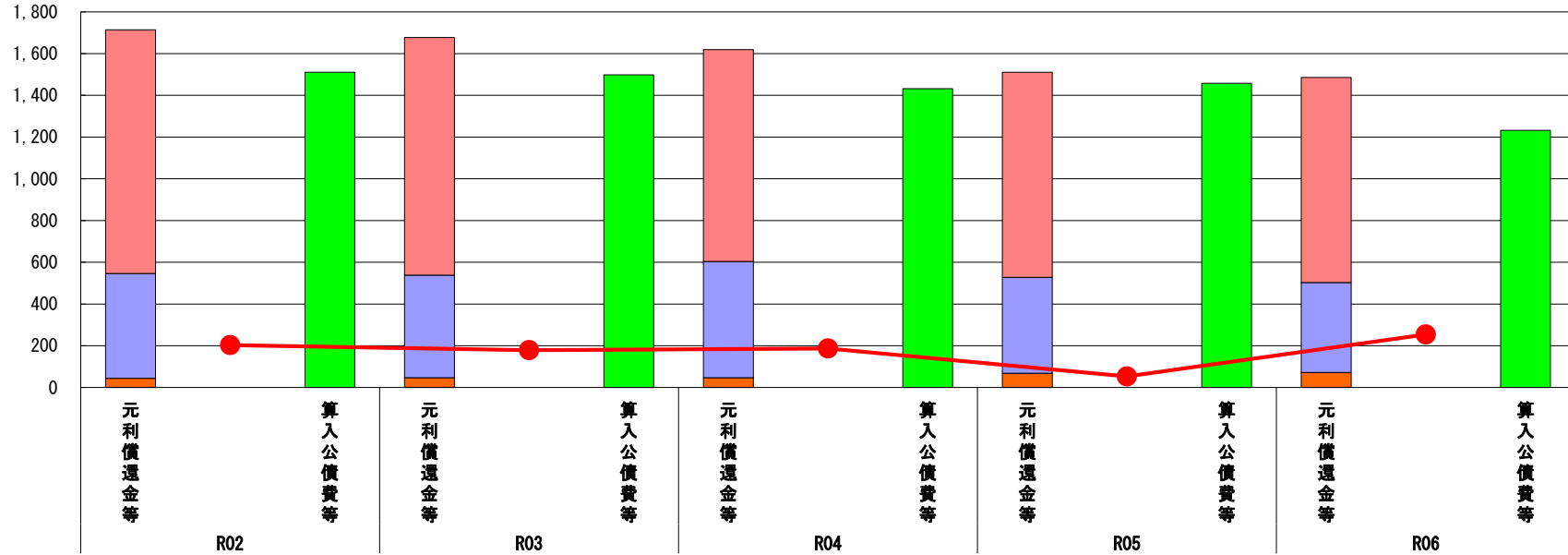
一般会計は、標準財政規模が増加したものの、実質収支も増加したことにより、令和6年度は前年度比1.5ポイント増加した。全体としては、この水準を保っていく。国民健康保険特別会計については、一般会計からの法定外繰入や基準外繰入を行っているため、黒字を保っている。また、保険料水準を上げることにより法定外繰入を減少させることとしている。なお、特別会計については、積極的に基金の活用を行っていくこととしている。今後も各会計の財務体質の強化を図りながら、適正な財政運営を継続していく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

愛知県日進市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,168	1,139	1,015	983	983
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		502	491	557	460	431
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		44	47	47	68	72
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,511	1,498	1,432	1,458	1,232
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		203	179	187	53	254

分析欄

元利償還金は既借入分の償還が進んだものの、新規借入が増加傾向にあるため、全体として横ばいとなった。
 公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、下水道事業会計分の償還が進んだことにより、全体で減少となった。
 今後は、公営企業である下水道事業会計も含めた借入金額を中期財政計画に基づいた適正な金額とすることで、引き続き健全な水準を維持していく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

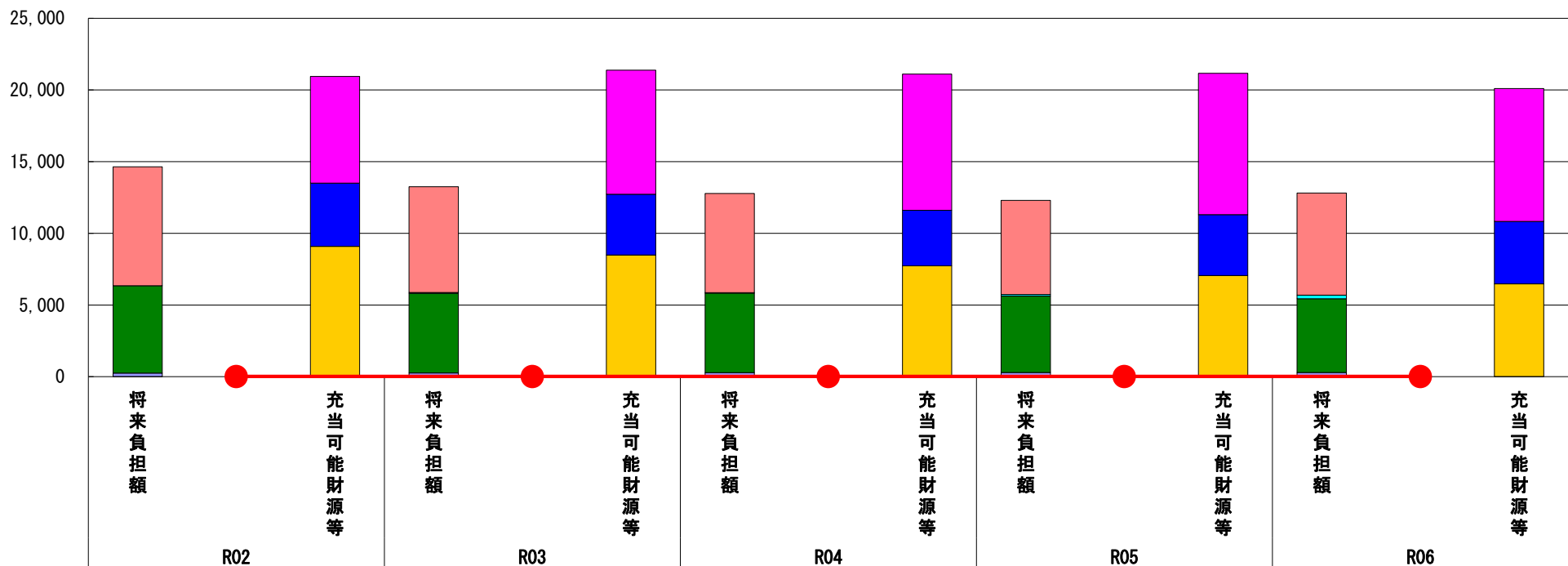
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

愛知県日進市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,297	7,380	6,913	6,568	7,125
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	53	39	112	256
	公営企業債等繰入見込額		6,102	5,561	5,540	5,329	5,137
	組合等負担等見込額		244	258	283	286	294
	退職手当負担見込額		-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,442	8,655	9,495	9,860	9,270
	充当可能特定歳入		4,415	4,235	3,883	4,250	4,359
	基準財政需要額算入見込額		9,087	8,489	7,729	7,052	6,473
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 6,301	▲ 8,127	▲ 8,331	▲ 8,868	▲ 7,290

分析欄

一般会計等に係る地方債の残高は、地方債の償還が進んだものの、道の駅整備事業等における地方債の発行があったため、前年度から増加した。

債務負担行為に基づく支出予定額は、尾張土地開発公社に取得を依頼した公共施設マネジメント事業用地の買い戻しに係る支出額が皆増した。

公営企業債等繰入見込額は、下水道事業債残高が減少しているため、前年度から減少した。

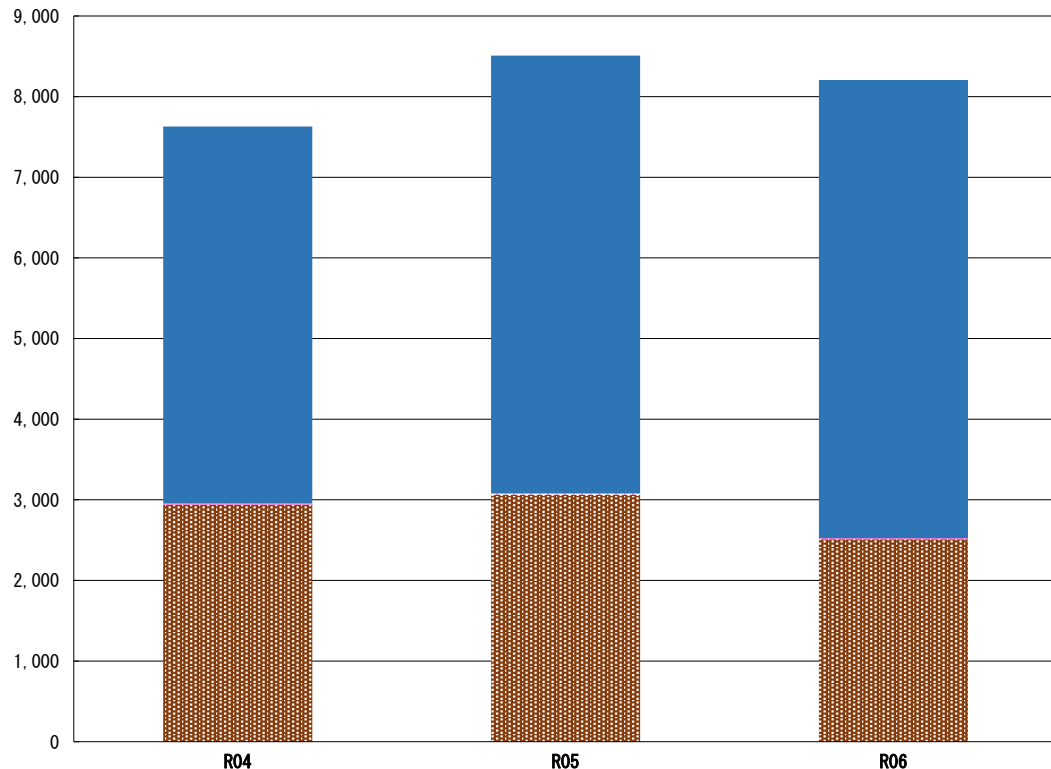
組合等負担等見込額は、ごみ処理施設に対する地方債の償還が進んだものの、消防施設に対する地方債の発行があったため、前年度から増加した。

今後は、老朽化を迎えるインフラ・公共施設等の大規模修繕や新規の大規模事業等が見込まれるため、世代負担を意識しつつ、適正に管理していく。

充当可能財源等のうち充当可能基金は、主に公共施設整備基金やふるさと応援基金に積み立てた。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		2,939	3,064	2,511
減債基金		14	14	14
その他特定目的基金		4,676	5,431	5,681
公共施設整備基金		3,391	3,694	3,856
ふるさと応援基金		258	584	644
庁舎建設基金		403	508	610
地域福祉基金		199	195	195
五色園団地汚水処理事業財政調整基金		149	134	115
基金残高合計		7,628	8,509	8,206

令和6年度

愛知県日進市

基金全体

(増減理由)

基金全体の残高は303,026千円の減少となった。主な理由は、財政調整基金を556,336千円、公共施設整備基金を145,468千円、ふるさと応援基金を80,451千円取り崩したものの、令和6年度補正予算における財源確保分及び利子収入分として、公共施設整備基金を300,001千円、ふるさと応援基金を140,204千円積み立てたためである。

(今後の方針)

本市では、中期財政計画を毎年のローリング更新をしており、財政調整基金の積立目標等を定めていることから、同計画に基づき運用を行う。

財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金の残高は553,166千円の減少となった。その理由は、令和6年度当初予算等における財源不足分として556,336千円を取り崩したことである。

(今後の方針)

目標残高を30億円として積立てを実施していく。

減債基金

(増減理由)

当該基金の利用予定なし。

(今後の方針)

当該基金の利用予定なし。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・主な特定目的基金である公共施設整備基金は、公共施設の大規模修繕や更新費用として積み立てている。
- ・ふるさと応援基金はふるさとである日進市を応援しようとする者からの寄附金を積み立て、その応援に応じて実施する事業の推進を図るため、積み立てている。
- ・庁舎建設基金は、庁舎の建設及び解体に必要な経費の財源に充てるため積み立てている。
- ・地域福祉基金は、地域福祉の推進に財源を確保するために積み立てている。
- ・五色園団地汚水処理事業財政調整基金は、日進市五色園団地汚水処理事業特別会計の資金運用のため積み立てている。

(増減理由)

その他特定目的基金の残高は250,118千円の増加となった。主な理由は、公共施設整備基金を145,468千円、ふるさと応援基金を80,451千円取り崩したものの、令和6年度補正予算における財源確保分及び利子収入分として、公共施設整備基金を300,001千円、ふるさと応援基金を140,204千円を積み立てたことである。

(今後の方針)

主な特定目的基金である公共施設整備基金は、公共施設等総合管理計画に基づき年間3億円を目標に確保していく。